

保 存

宇宙企画課

第 1 6 回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日時 昭和 5 0 年 6 月 1 8 日（火）

午後 2 時～4 時

2. 場所 宇宙開発委員会会議室

3. 議題

(1) 昭和 4 9 年度 1～2 月期ロケット打上げ実験の評価について（報告）

(2) 世界気象機関（W M O）第 7 回総会及び第 2 7 回執行委員会の概要について（報告）

説明者

気象庁総務部企画課長

清 水 逸 郎

〃

気象衛星課

高 谷

悟

(3) その他

4. 資料

委 1 6 - 1 第 1 5 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨

委 1 6 - 2 昭和 4 9 年度 1～2 月期ロケット打上げ実験の評価について（報告）

委 1 6 - 3 S E S ノート № 0 6 5 M - 3 C - 2 号機

実験報告

委 1 6 - 4 試験用ロケット 2 号機打上げ用報告書

委 1 6 - 5 第 7 回 W M O 総会における気象衛星関連事項

委 1 6 - 6 第 2 7 回 W M O 執行委員会における気象衛星  
関連事項

第15回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 要 旨

保 存

宇宙企画課

- 1 日時 昭和50年6月11日(火)  
午後2時～4時
- 2 場所 宇宙開発委員会会議室
- 3 議題
  - (1) 海事衛星システム設立のための「際会議について（報告）」
  - (2) 国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会  
第12回会期について（報告）
  - (3) 静止気象衛星等三衛星の打上げ依頼に関する了解覚書に  
ついて（報告）
- 4 資料
  - 委15-1 第14回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨
  - 委15-2 国際海事衛星システムの設立に関する第一回  
政府間会議について（概要）
  - 委15-3 国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会  
第12回会期の概要
  - 委15-4 宇宙開発事業団の静止気象衛星、実験用中容量  
静止通信衛星及び実験用中型放送衛星の打上げ  
計画のための協力に関する日本国政府とアメリカ  
合衆国政府との間の交換公文
  - 委15-5 日本国科学技術庁と合衆国航空宇宙局との間の  
人工衛星打上げ業務及びその関連業務の提供に  
関する了解覚書（英文及び仮訳）

(1)

5 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

山 県 昌 夫

「 委員

網 島 毅

「 「

八 藤 東 禧

「 「

斎 藤 成 文

説明者

運輸省船舶局次席船舶検査官

土 屋 睦 夫

郵政省電波監理局調査官

三 浦 信

宇宙開発事業団システム解析室主任開発部員

土 屋 清

関係省庁職員等

科学技術庁事務次官

久良知 章 悟

「 研究調整局長

伊 原 義 徳

「 「 宇宙開発参事官

山 野 正 登

外務省国際連合局外務参事官

大 塚 博比古

(代理：三宅)

通商産業省機械情報産業局次長

森 山 信 吾

(「：山岸)

運輸省大臣官房参事官

横 田 不二夫

(「：菊地)

気象庁総務部長

宇都宮 寛

(「：池田)

海上保安庁総務部長

兼 松 暁 昭

(「：佐藤)

郵政省電波監理局審議官

市 川 澄 夫

(「：斐)

(2)

郵政省電波監理局無線通信部長	斎藤 博
	(代理：栗谷川)
運輸省電子航法研究所衛星航法部長	木村 小一
郵政省電波監理局	丸山 一敏
電気通信大学	鈴木 努
宇宙開発事業団	平野 陸弘
事務局	
科学技術庁研究調整局宇宙企画課長	上島 史郎
宇宙国際課長	松原 伸一 他

## 6 議事要旨

### (1) 前回議事要旨について

第14回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨が以下のよ  
うに修正されたのち確認された。

（3頁上から4～6行目）網島：アメリカではスペース・シャ  
トルを用いて人工衛星を静止軌道に打ち上げる計画もある  
と聞いているが、調査の結果はどうか。

### (2) 海事衛星システム設立のための国際会議について

運輸省船舶局の土屋陸夫次席船舶検査官及び郵政省電波監  
理局の三浦信調査官から資料委15-2に基づいて報告が行  
われたのち、以下の質疑応答が行われた。

山県：国際海事衛星システムの実現性はどうか。

土屋：今回の会議では、国際海事衛星システムの設立に関する  
原則的な諸問題について合意に達することは出来なかつた  
が、各国とも本システムの実現に強い熱意を持っており、  
合意の線を模索する動きが見られた。

(3)

三浦：国際海事衛星システムは、できるとすればインテルサッ  
トに類似した組織として実現する可能性が強いと考える。

網島：資料委15-2の周波数の使用に関する勧告は、海事  
衛星システムとは無関係ではないのか。

三浦：財政的な側面からみると、海事衛星システムが成功する  
か否かは利用者の数にかかっているの、領海・港内にお  
いても海事衛星通信を可能とし、利用者の利用意欲を高め  
るため、資料に掲げた勧告となつたものである。

八藤：領海・港内における海事衛星通信が認められるか否かが  
海事衛星システムの設立の鍵となるのか。

三浦：それほど致命的なことではないと考える。

八藤：マリサット及びマロツツで暫定的な組織をつくろうとい  
う話はあつたのか。

三浦：そのような話は出なかつた。

網島：海事衛星を船舶の測位に使うことは考えられているのか。

三浦：米国はそのような主張をしたが、今回の会議では主とし  
て体制問題等の原則的な問題が討議されたので、その件は  
あまり問題にならなかつた。

### (3) 国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会第12回 会期について

宇宙開発事業団総合システム解析室の土屋清主任開発部員  
から、資料委15-3に基づいて報告が行われたのち、以下  
の質疑応答が行われた。

網島：国連が援助しているインド及びアルゼンチンのロケット  
発射場は他の国も使えるのか。

(4)

斎藤：それらは観測用ロケットの発射場であるが、各国から機器を持ちよつて共同観測を行つている。過去において日本も使つたことがある。

(4) 静止気象衛星等三衛星の打上げ依頼に関する了解覚書について

事務局より資料委15-4及び委15-5に基づいて報告が行われたのち、以下の質疑応答が行われた。

網島：支払いは今月中に行うのか。

事務局：宇宙開発事業団と米国航空宇宙局との間の契約締結後15日以内に第1回目の支払いを行うこととなると聞いているので、今月中に支払いが行われると考える。